

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号  
(注) 本社ビル建て替えのため一時移転し、平成22年5月1日より  
下記仮事務所で業務を行っております。  
本社仮事務所 大阪市東淀川区豊新5丁目6番27号  
T E L 06(6329)1114

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第85期 第3四半期 累計期間	第86期 第3四半期 累計期間	第85期 第3四半期 会計期間	第86期 第3四半期 会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,767,273	21,656,746	6,928,243	7,711,632	24,724,151
経常利益 (千円)	96,294	879,517	240,199	392,155	196,991
四半期(当期)純利益 (千円)	45,956	438,118	147,880	266,198	90,408
資本金 (千円)			2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)			11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)			22,836,562	23,119,712	22,924,495
総資産額 (千円)			26,845,063	27,875,418	26,948,678
1株当たり純資産額 (円)			2,005.11	2,030.00	2,012.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.04	38.47	12.98	23.37	7.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10	10			20
自己資本比率 (%)			85.1	82.9	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,636,843	513,077			2,291,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,192	558,044			465,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,751	226,913			229,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			8,135,078	7,427,819	7,699,699
従業員数 (名)			514	489	497

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	489
---------	-----

(注) 従業員には、雇員(5名)及び嘱託(24名)を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同四半期比(%)
東部	1,837,612	
中部	2,036,863	
西部	2,389,589	
海外	204,670	
合計	6,468,735	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
東部	2,188,470	
中部	2,478,143	
西部	2,818,797	
海外	226,220	
合計	7,711,632	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済状況は、中国やインドなどを中心としたアジア地域においての経済成長を牽引役として輸出関連業種を中心に景気回復の継続傾向が見受けられるものの、内需関連業種においてはデフレ懸念から設備投資の本格拡大には至っておりません。また政府の経済施策の一服感もあり、雇用環境の改善までには至らず、急激な為替変動などの不安要素も依然として潜在しています。このように斑模様でまだまだ予測が付きにくい状況でありながらも、一時の踊り場的な状況から先々の明るさを感じながら景気上昇への期待感を持てる状況にて推移いたしました。

機械工具販売業界におきましては、特に依存度の高い自動車関連業界でのエコ対象車種を中心とした需要増による稼働率上昇が一巡し、先行きに不安が感じられるものの、電機・電子部品業種においての需要増による上昇、外需依存の輸出関連業種にも回復傾向が顕著となってきています。住宅建築関連分野や内需関連産業全般においては依然としてデフレ傾向が続いており、為替変動リスクもあり、すべての製造業種において不安感や警戒感が取り除かれた状況ではありません。結果として当社を取り巻く環境は回復基調を引き続き維持してはいるものの、景気の本格回復への力強い足取り状況ではなく、予断を許さない状況にて推移しております。

このような状況のもと当社といたしまして、経営努力を積み重ね、当第3四半期会計期間において売上高77億11百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益3億92百万円（前年同期比63.3%増）、四半期純利益2億66百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

##### （東部）

東部では、半導体関連の企業では、外的な懸念材料も多くあったため、生産量も頭打ちとなり慎重に推移しました。食品やそれに関わる業界では予算の消化が進み、設備更新等の案件もでてきて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は21億88百万円、セグメント利益は64百万円となりました。

##### （中部）

中部では、エコカー補助金の終了に伴い、自動車関連や、同部品、鉄鋼関係は減少し、電子部品・デバイス関係も足踏状態にて推移しました。一方アジア地域を中心に海外案件を伴っている企業においては堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は24億78百万円、セグメント利益は98百万円となりました。

##### （西部）

西部では、中国、アジア向けの輸出に伴う液晶・半導体分野における需要により堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は28億18百万円、セグメント利益は1億28百万円となりました。

(海外)

為替は円高のまま推移し、日本からの輸出には厳しい状況が続く中、アジア地域以外では目立った回復の動きはありませんでしたが、アジア地域では特に韓国の電子、半導体、ディスプレイパネル業界が好調であり堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2億26百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて9億26百万円増加し278億75百万円となりました。これは主に有価証券が5億円、建物が1億5百万円減少する一方、現金及び預金が2億28百万円、受取手形及び売掛金が9億16百万円、建設仮勘定が4億56百万円増加したためであります。負債は47億55百万円となり、前事業年度末に比べて7億31百万円増加しました。これは主に買掛金が4億40百万円、未払法人税等が2億59百万円増加する一方、未払費用が1億3百万円減少したためであります。また、純資産は231億19百万円となり、前事業年度末に比べて1億95百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより74億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億71百万円減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円(前年同四半期は1億31百万円の支出)となりました。これらは主に、税引前四半期純利益4億40百万円、仕入債務の増加5億35百万円の収入に対し、売上債権の増加8億円、たな卸資産の増加1億23百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億30百万円(前年同四半期は3億25百万円の使用)であります。これらは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1億13百万円(前年同四半期は1億円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を推進すべく、IT技術を積極的に取り入れ、業務の改善とスピード化を目指しております。また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と提案営業を出来る人材の育成に努め、よりきめ細かい営業活動を行うように徹底してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の流れ、工業指数の流れ、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針としましては、これらの外部影響を最小限に押さえ、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,374,000	113,740	
単元未満株式	普通株式 15,037		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		113,740	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	10,200		10,200	0.1
計		10,200		10,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	939	930	849	818	772	741	719	675	741
最低(円)	814	725	736	748	683	686	616	622	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,427,819	6,199,699
受取手形及び売掛金	3 9,264,519	8,347,839
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品	2,036,104	1,971,404
繰延税金資産	74,298	192,400
その他	76,177	81,212
貸倒引当金	19,746	17,834
流動資産合計	18,859,172	18,274,722
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,039,227	1 2,145,122
構築物(純額)	1 43,189	1 50,938
車両運搬具(純額)	1 52,208	1 60,272
工具、器具及び備品(純額)	1 86,670	1 74,626
土地	4,978,804	4,978,804
建設仮勘定	463,858	7,577
有形固定資産合計	7,663,958	7,317,342
無形固定資産		
ソフトウェア	11,017	9,013
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	42,628	40,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,321	1,045,076
関係会社株式	15,400	15,400
繰延税金資産	46,256	20,778
差入保証金	162,114	165,935
その他	94,748	95,106
貸倒引当金	30,183	26,307
投資その他の資産合計	1,309,657	1,315,989
固定資産合計	9,016,245	8,673,956
資産合計	27,875,418	26,948,678

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,325,737	2,885,533
未払金	168,567	138,555
未払費用	182,773	285,968
未払法人税等	294,000	34,800
未払消費税等	38,812	13,866
預り金	57,510	19,715
従業員預り金	253,100	238,322
その他	10,390	9,575
流動負債合計	4,330,891	3,626,337
固定負債		
退職給付引当金	228,665	214,941
長期未払金	158,237	158,237
長期預り保証金	24,732	24,666
資産除去債務	13,180	-
固定負債合計	424,814	397,845
負債合計	4,755,706	4,024,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	17,881,467	17,671,130
自己株式	7,755	7,628
株主資本合計	22,984,927	22,774,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,785	149,778
評価・換算差額等合計	134,785	149,778
純資産合計	23,119,712	22,924,495
負債純資産合計	27,875,418	26,948,678

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,767,273	21,656,746
売上原価	14,741,254	17,916,157
売上総利益	3,026,019	3,740,589
販売費及び一般管理費	1 3,129,032	1 3,107,658
営業利益又は営業損失( )	103,013	632,930
営業外収益		
受取利息	8,548	6,088
受取配当金	5,059	7,532
仕入割引	145,594	192,534
不動産賃貸料	50,310	52,087
その他	18,438	26,619
営業外収益合計	227,951	284,862
営業外費用		
支払利息	1,525	1,669
売上割引	26,519	35,842
その他	598	763
営業外費用合計	28,643	38,275
経常利益	96,294	879,517
特別利益		
固定資産売却益	12,146	-
貸倒引当金戻入額	2,076	-
特別利益合計	14,222	-
特別損失		
固定資産除売却損	24,372	24,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,180
その他	470	13,365
特別損失合計	24,842	50,621
税引前四半期純利益	85,674	828,896
法人税、住民税及び事業税	36,018	287,889
法人税等調整額	3,700	102,888
法人税等合計	39,718	390,778
四半期純利益	45,956	438,118

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,928,243	7,711,632
売上原価	5,721,901	6,340,479
売上総利益	1,206,341	1,371,153
販売費及び一般管理費	1,035,242	1,061,503
営業利益	171,098	309,649
営業外収益		
受取利息	3,675	1,831
受取配当金	624	701
仕入割引	54,298	65,440
不動産賃貸料	16,702	18,082
その他	3,611	9,532
営業外収益合計	78,913	95,588
営業外費用		
支払利息	82	31
売上割引	9,641	12,497
その他	89	553
営業外費用合計	9,812	13,082
経常利益	240,199	392,155
特別利益		
固定資産売却益	9,051	-
投資有価証券評価損戻入益	-	57,201
特別利益合計	9,051	57,201
特別損失		
固定資産除売却損	5,862	3,097
貸倒引当金繰入額	-	3,876
その他	-	1,650
特別損失合計	5,862	8,623
税引前四半期純利益	243,389	440,733
法人税、住民税及び事業税	11,905	143,013
法人税等調整額	83,603	31,521
法人税等合計	95,508	174,535
四半期純利益	147,880	266,198

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	85,674	828,896
減価償却費	193,222	180,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,561	13,723
受取利息及び受取配当金	13,608	13,620
支払利息	1,525	1,669
固定資産除売却損益(は益)	12,226	24,075
売上債権の増減額(は増加)	1,724,437	914,712
たな卸資産の増減額(は増加)	447,472	64,699
仕入債務の増減額(は減少)	400,380	440,203
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	216,071	44,225
その他	330,995	65,367
小計	2,802,967	516,698
法人税等の支払額	185,718	24,889
その他の収入	19,594	21,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,636,843	513,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	331,359	536,818
その他	58,832	21,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,192	558,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	213,751	226,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,751	226,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,032,899	271,880
現金及び現金同等物の期首残高	6,102,179	7,699,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,135,078	7,427,819



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前四半期純利益は13,180千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,180千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,086,939 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,103,165 千円
2 受取手形裏書譲渡高 136,161 千円	2 受取手形裏書譲渡高 124,864 千円
3 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	-
受取手形 313,512 千円	
裏書手形 11,290 千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 1,409,128 千円	給料手当 1,395,917 千円
賞与 250,084 千円	賞与 314,192 千円
法定福利費 195,508 千円	法定福利費 200,009 千円
退職給付費用 227,636 千円	退職給付費用 178,037 千円
減価償却費 193,222 千円	減価償却費 180,020 千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 465,526 千円	給料手当 462,176 千円
賞与 84,988 千円	賞与 114,652 千円
法定福利費 65,367 千円	法定福利費 70,905 千円
退職給付費用 74,996 千円	退職給付費用 59,731 千円
減価償却費 64,313 千円	減価償却費 60,899 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 8,135,078 千円	現金及び預金 6,427,819 千円
現金及び現金同等物 8,135,078 千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到達する有価証券 1,000,000 千円
	現金及び現金同等物 7,427,819 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,399,237

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	10,210

3. 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	113,891	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月20日 取締役会	普通株式	113,890	10	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産償却債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は、営業所単位で独立採算性の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社の取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社の営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業方針も地域性を重視した営業戦略を立案し活動を行っております。従って個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

なお、東部は墨田営業所・大森営業所・川崎営業所・土浦営業所等、中部は名古屋営業所・浜松営業所・堀田営業所・小牧営業所等、西部は日測営業所・東大阪営業所・十三営業所・日之出営業所等、海外は貿易部としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,129,588	6,997,637	7,875,731	653,789	21,656,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,129,588	6,997,637	7,875,731	653,789	21,656,746
セグメント利益	128,807	209,297	247,068	47,757	632,930

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,188,470	2,478,143	2,818,797	226,220	7,711,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,188,470	2,478,143	2,818,797	226,220	7,711,632
セグメント利益	64,573	98,438	128,731	17,905	309,649

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,030円00銭	2,012円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,119,712	22,924,495
普通株式に係る純資産額(千円)	23,119,712	22,924,495
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,389	11,389

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円04銭	1株当たり四半期純利益金額 38円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,956	438,118
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,956	438,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12円98銭	1株当たり四半期純利益金額 23円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	147,880	266,198
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,880	266,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について平成23年1月1日から確定拠出年金制度に移すことといたしました。移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

## 2 【その他】

第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月20日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	113,890千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。